

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	中台関係の動向—「1つの中国」原則をめぐって—
他言語論題 Title in other language	Trends in China-Taiwan Relations: A Focus on the One China Principle
著者 / 所属 Author(s)	渡邊 幸秀 (Watanabe, Yukihide) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 議会官庁資料調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	818
刊行日 Issue Date	2019-03-20
ページ Pages	01-25
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	中国は、「1つの中国」原則の解釈を曖昧にした「92年コンセンサス」を基礎に中台交流を進めてきたが、蔡政権の現状維持政策に反発し、統一に向けて台湾への硬軟両様の圧力を強化している。

* 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

中台関係の動向

— 「1つの中国」原則をめぐって—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 議会官庁資料調査室主任 渡邊 幸秀

目 次

はじめに

I 「1つの中国」原則の形成

- 1 「台湾解放」と「大陸反攻」
- 2 諸外国の中国承認と「1つの中国」原則
- 3 国連における中国代表権問題と「2つの中国」
- 4 平和統一の呼びかけと台湾独立派の台頭

II 台湾の民主化と中台対話の開始

- 1 中華民国の台湾化と台湾の民主化
- 2 「1つの中国」と中台関係の定義
- 3 独立志向を強める陳水扁政権

III 92年コンセンサス

- 1 国共プラットフォーム
- 2 92年コンセンサスとは何か
- 3 中台融和の実現
- 4 ひまわり学生運動
- 5 92年コンセンサスの解釈をめぐる動き

IV 蔡英文政権の誕生と習近平政権の対台湾政策

- 1 蔡政権の「現状維持」政策と92年コンセンサス
- 2 習政権の対台湾政策
- 3 国民党の動向
- 4 2018年の統一地方選挙

おわりに

キーワード：中国、台湾、中台関係、1つの中国、92年コンセンサス

要 旨

- ① 中国が主張する「1つの中国」原則は、台湾海峡を挟んでの中国と台湾の対峙が長期化し、国際社会が「2つの中国」を容認しようとする流れに対抗する中で形成されていった。そして1971年に中国は国連での中国代表権を得て、また日本やアメリカなどと国交を結んでいく中で、台湾に対して「1つの中国」原則の下で、「一国二制度」などを内容とする平和統一提案をするに至った。
- ② 台湾では李登輝政権（1988-2000）以降、それまで国民党が主張してきた「1つの中国」は中華民国であるとの前提を残しつつ、中国の大陸での支配を認め、台湾地区での民主化を進めた。中国には統一に向けての対話の前に両者が対等の政治的実体であることの確認を求めたが、中国はこれを独立志向の表れとして認めず、その後独立志向の民進党の陳水扁政権（2000-2008）末まで中台関係は冷却化する。
- ③ 台湾独立阻止と政治対話のきっかけをつかみたい中国側は、「1つの中国」原則に関する両者の解釈の相違を曖昧にした「92年コンセンサス」を基礎として、2005年から国民党との交流を進めた。その後、中国に融和的な馬英九政権（2008-2016）が誕生する。馬政権発足当初、多くの台湾住民は中国との経済交流による経済成長を歓迎したが、「ひまわり学生運動」に見られるように、次第に中国依存の深化や政治的統一の動きに対する不安や警戒感を示すようになった。
- ④ 民進党の蔡英文政権（2016-）は、「現状維持」を掲げて独立を封印しつつ「92年コンセンサス」への態度を曖昧にして中国と距離を置く姿勢を示した。これに対して中国の習近平政権（2012-）は、「統一促進」という積極方針を打ち出し、台湾の社会や若者・民衆へは各種優遇政策を実施する一方で、蔡政権や独立派に対しては外交攻勢や軍事的威圧といった強硬な姿勢を示して、台湾世論に揺さぶりをかけている。
- ⑤ 習政権は国民党に対して、次第に「92年コンセンサス」に関する解釈の相違を容認しない姿勢を示すようになり、国民党も中国の意向に同調する傾向を見せるようになっていく。2018年11月の台湾統一地方選挙では国民党が勝利したが、国民党の路線そのものが支持されたとは言い切れず、中台関係のあり方に関する台湾住民の判断は、2020年の総統選挙と立法委員選挙の結果を見る必要がある。

はじめに

2016年5月に発足した台湾⁽¹⁾の蔡英文政権は、それまで対中融和政策をとっていた馬英九政権とは異なり、統一でもなく独立でもないという「現状維持」を唱えて中国⁽²⁾と距離を置く姿勢を示している。そうした台湾の姿勢に中国は反発し、中台関係⁽³⁾は冷却化している。中国は2017年の党大会や2018年の全国人民代表大会（以下「全人代」）を通じて権力基盤を強化した習近平国家主席の下で、本格的に「祖国統一」を目指し、台湾に対して各種の攻勢、圧力を強めている。

このように中台関係が揺れ動く要因として「1つの中国」原則が挙げられる。この原則を認めるか否か、あるいはどの程度で折り合いをつけるかということで、中台間で、時には国際社会も巻き込んで駆け引きが行われてきた。

本稿では、中台関係の歴史と現状を、「1つの中国」原則をめぐる問題を中心に概観する。

I 「1つの中国」原則の形成

1 「台湾解放」と「大陸反攻」

1949年12月、中国国民党（以下「国民党」）政権は中国共産党（以下「共産党」）との内戦に敗れ、台北に「中華民国」中央政府を移転し、同年10月に成立した中国大陸の「中華人民共和国」と台湾海峡を挟んで対峙する形勢となった。国民党政権の実効支配地域は台湾島、澎湖諸島などその周辺島嶼及び中国大陸沿岸近くの諸島に限られることになったが、蒋介石総統（1948-1949, 1950-1975）は、「大陸反攻」を唱え⁽⁴⁾、中華民国による中国の統一という方針を堅持した。

国民党政権は、移転前の1948年3月に中華民国憲法の附属条項として「反乱鎮定動員時期臨時条項」（以下「臨時条項」）を制定していた⁽⁵⁾。これは内戦という非常事態を理由に憲法の効力を制限し、総統に強力な権限を付与するものであった。この臨時条項に基づき内戦を継続し、「大陸反攻」を掲げることで、大陸から移ってきた外省人を団結させ、巨大な軍事機構や政治組織を維持し、外省人が来る以前からの住民である本省人の不満を抑える独裁体制を維持できたという見方もある⁽⁶⁾。「漢賊並び立たず」（漢賊不両立）⁽⁷⁾として「1つの中国」を唱えることは、

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2019年1月31日である。

(1) 本稿では、台湾島、澎湖諸島、金門島、馬祖島などを実効支配している政権及びその領域を「台湾」と呼び、「1つの中国」に関する議論や引用部分等において必要な場合「中華民国」という呼称を用いることにする。

(2) 「中国」とは基本的に中華人民共和国の略称として用い、必要に応じて正式名称を用いることにする。「1つの中国」、「2つの中国」等の場合の「中国」は、立場によりニュアンスが異なるので、引用部分等を除き「」付きで表記する。また台湾では中国を「大陸」と呼ぶが、本稿では引用部分を除き、「中国」で統一した。

(3) 中国と台湾では両者の関係は「兩岸関係」と呼ぶが、本稿では、引用部分等を除き、日本で一般的な呼称である「中台関係」を用いることにする。

(4) 「中華民國三十九年國慶總統蔣中正告全國軍民同胞書（1950.10.10）」秦孝儀主編『總統蔣公思想言論總集 第32卷』中國國民黨中央委員會黨史委員會，1984，pp.272-277。

(5) 山岡規雄「付・台湾の憲法事情」『諸外国の憲法事情』（調査資料2003-2）国立国会図書館調査及び立法考査局，2003，p.179。<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999538_po_20030208.pdf?contentNo=8>

(6) 戴天昭『台湾戦後国際政治史』行人社，2001，p.183。

(7) 三国時代、蜀の諸葛亮が皇帝劉禪（後主）に上奏したとされる「後出師表」が出典。賊とは中原を支配していた魏を指す。

国民党政権にとってはその存立に関わる重大事であった。

一方共産党側は、中華人民共和国成立前後から台湾の武力「解放」を準備しており⁽⁸⁾、それが短期間に実現すれば、殊更に「1つの中国」を唱える必要はなかったとされる⁽⁹⁾。しかし1950年6月に朝鮮戦争が始まると、その直後にアメリカは、艦隊を台湾海峡に派遣して国共両軍衝突の動きを阻止した。また朝鮮戦争の後、中国は1954年5月に台湾側が拠点としていた大陳列島などの浙江省沿岸の島々を占領し、第1次台湾海峡危機が発生したが、同年12月には米華共同防衛条約⁽¹⁰⁾が調印され(批准は1955年2月)、アメリカによる台湾防衛の姿勢が明確となった。さらに1958年8月には、中国が台湾側の大陸反攻の前線基地であった福建省沿岸の金門島への砲撃を行うことで第2次台湾海峡危機が発生したが、アメリカ軍が台湾側の補給などを支援し、中国の金門島攻略は失敗した。こうした経過を経て中国は、短期的に台湾を「解放」することは困難と認識するようになった⁽¹¹⁾。その一方で、両者が対峙する状況が長期化したことにより、国際社会で両者の共存が既定事実とみなされる傾向が顕在化した。アメリカは台湾防衛のための支援は行いが、中国との戦争に巻き込まれるような台湾側の「大陸反攻」には反対しており、ソ連も対米戦争に巻き込まれることを避けるため、中国に台湾との停戦協定を促していた⁽¹²⁾。しかし中国も台湾もお互いを対等の相手として停戦協定を結ぶことは「2つの中国」を自ら認めることになるため、これはあくまで内政問題であるとして応じなかった⁽¹³⁾。中国が本格的に「1つの中国」を国際社会に主張するようになったのもこの時期からとされる⁽¹⁴⁾。また中国は、台湾に対する声明⁽¹⁵⁾で、アメリカの中台関係への介入を非難する一方、中国と台湾は「2つの中国」論反対では同じ立場だということを強調し、和平交渉への姿勢を見せるようになった⁽¹⁶⁾。

2 諸外国の中国承認と「1つの中国」原則

中国が主張する「1つの中国」原則について対外的に包括的な説明がなされたのは、後述する1993年8月の『台湾問題と中国の統一』白書(第1次「台湾白書」)⁽¹⁷⁾と2000年2月の『1つの中国原則と台湾問題』白書(第2次「台湾白書」)⁽¹⁸⁾においてである。それらによると、その原則の内容は、国際社会に対しては、

①世界で中国はただ1つ

②台湾は中国の領土の不可分の一部

③中華人民共和国はすべての中国人民を代表する唯一の合法政府

という3要素からなる。台湾に対しては、

(8) その経過については、青山瑠妙「中国の対台湾政策—1950年代前半まで—」『日本台湾学会報』4号, 2002.7, pp.21-26を参照。

(9) 福田円『中国外交と台湾—「1つの中国」原則の起源—』慶應義塾大学出版会, 2013, pp.1-2.

(10) *Mutual Defense Treaty between the United States of America and the Republic of China*, TIAS 3178; 6 UST 433-438.

(11) 福田 前掲注(9), pp.185-187.

(12) 同上, pp.166-174; 戴 前掲注(6), pp.610-611.

(13) 福田 同上, p.71.

(14) 同上, pp.351-352.

(15) 「国防部部长彭德怀告台湾同胞书」1958.10.6, 世界知識出版社編『中華人民共和國對外關係文件集 第5集』新华书店, 1959, pp.175-176.

(16) 福田 前掲注(9), pp.206-212.

(17) 国务院台湾事务办公室・国务院新闻办公室「台湾问题与中国的统一(白皮书)」1993.8.31. 人民网 <<http://www.people.com.cn/BIG5/channel1/14/20000522/72537.html>>

(18) 国务院台湾事务办公室新闻局『〈一个中国的原则与台湾问题〉白皮书及问答』九州图书出版社, 2000.

上記の①、②に加えて、

④中国と台湾の政府は1つであり、それは中華人民共和国政府であるの3要素に整理できるとされる⁽¹⁹⁾。

この「1つの中国」原則は、これまで述べたような国際社会の「2つの中国」を容認しようとする動きに中国が対抗していく中で次第に形成され、主張されるようになった。そして1960年代以降、当時国際的に優位な立場にあり、上記の①、②について中国と共通の主張をする台湾との③についての正統性をめぐる争い⁽²⁰⁾に勝利するために、中国は諸外国との関係樹立の条件としてこの部分の承認を求めることに力を注いだ⁽²¹⁾。

1964年1月の中仏国交樹立に至る交渉において、中国はそれまで台湾との断交を先行させることを条件としていた姿勢を改め、その代わりに中華人民共和国を「唯一の合法政府」であることを公式に交換公文や共同声明などの形で表明することを要求した。それによって台湾側が自ずと相手政府と断交するであろうという計算に基づく方針であったとされる⁽²²⁾。結局フランスは公式の表明については応じなかった⁽²³⁾が、同年2月のコンゴ人民共和国との国交樹立以降は公式に表明することが一般化する⁽²⁴⁾。

また1970年10月にカナダと国交樹立した際に、「台湾は中国の領土の一部である」という主張に対して、カナダ側の「留意 (take note) する」という表現を中国が受け入れた⁽²⁵⁾。こうした柔軟姿勢もあって、これ以降各国が次々と中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と認めて国交を結ぶようになった⁽²⁶⁾。日本も1972年9月に中国と国交を正常化し⁽²⁷⁾、台湾の後ろ盾であったアメリカも1979年1月に中国と国交を樹立した⁽²⁸⁾。いずれの場合も中国を「唯一の合法政府」と認めたが、「台湾は中国の領土の一部である」という点については、日本は中国の主

(19) 福田 前掲注(9), p.3.

(20) 台湾は、1947年に制定された中華民国憲法に基づき、当時の国民党政権の支配地域で行われた選挙によって選出された国民大会代表、立法委員等とその国民大会から選出された総統、副総統などによって構成された政府であることを正統性の根拠とした。これを「法統」という。これに対して中国は1949年の中華人民共和国の成立により、中華民国の歴史的的地位は消滅し、その主権、領土等は台湾を含めて中華人民共和国が継承したという立場をとる。

(21) 福田 前掲注(9), pp.348-357.

(22) 同上, p.356.

(23) フランスとの国交樹立については、別途中国が声明を発表する形となった(「中華人民共和国政府和法兰西共和国政府关于中法两国建立外交关系的联合公报(1964.1.27)」『中華人民共和国国务院公报』1964年3号, p.53; 「中華人民共和国外交部发言人关于中法两国建立外交关系的公报(1964.1.28)」『同』1964年3号, p.54)。

(24) コンゴの場合は交換公文に記載された(福田 前掲注(9), pp.321-322; 中華人民共和国駐加納大使黃華就中剛(布)建立外交关系給剛果共和国(布拉柴維爾)外交部長戴維·夏爾·加納奧的信(1964.2.18)」『中華人民共和国国务院公报』1964年5号, pp.93-94を参照。)

(25) 「中華人民共和国政府和加拿大政府关于中、加两国建立外交关系的联合公报」中華人民共和国外交部編『中華人民共和国条约集 第17集』1970, p.1; *Joint Communiqué of the Government of the People's Republic of China and the Government of Canada Concerning the Establishment of Diplomatic Relations between China and Canada*. 中華人民共和国駐加拿大大使館ウェブサイト <http://ca.china-embassy.org/eng/zjgx_1/jjls/t890224.htm>

(26) 「中国代表権問題に質的变化—「二つの中国」が争点に一」『世界週報』51巻48号, 1970.12.1, pp.7-8.

(27) 「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」1972.9.29. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/nc_seimei.html>

(28) *Joint Communiqué on the Establishment of Diplomatic Relations between the United States of America and the People's Republic of China*, December 15, 1978, Department of State Bulletin, Jan. 1979, p.25; 「中華人民共和国和美利堅合衆国关于建立外交关系的联合公报」1978.12.16. 中華人民共和国駐美利堅合衆国大使館ウェブサイト <<http://www.china-embassy.org/chn/zmgx/zywj/lhgb/t705074.htm>>

張を「十分に理解し尊重 (respect) する」、アメリカは、中国の立場を「認識 (recognize) する」とするなど表現は一様ではなかった⁽²⁹⁾。しかし中国としては、これらを「1つの中国」原則を認めたものとして受け入れ、「国際社会において「1つの中国」原則についてコンセンサスが得られた」とした⁽³⁰⁾のである。

3 国連における中国代表権問題と「2つの中国」

台湾は、国際的には、アメリカなどの支持により 1945 年の国際連合成立時の原加盟国である中華民国として、安全保障理事会常任理事国の地位を維持した。これに対してソ連など中華人民共和国を支持する国々は異議を唱え、「中国」という議席を「中華民国」と「中華人民共和国」のどちらが代表するかという「中国代表権問題」として、国連総会の場で各々を支持する両陣営が争うことになった⁽³¹⁾。アメリカは台湾を支持し、中国の国連参加を阻止してきたが、前述のような中国の国連加盟国に対する関係改善の努力もあり、次第に中国の国連参加を支持する国々が増加するようになった⁽³²⁾。その中で代表権問題について、二者択一ではなく台湾の議席を維持しながら中国も参加できるような方式を提案する国々も現れた。1966 年の総会では特別委員会を設置して双方に議席を認めることの可否を検討させるという「イタリア案」⁽³³⁾が提案されたが、否決された⁽³⁴⁾。また 1970 年 12 月の総会では、ガーナやチュニジアなどが台湾追放と中国の国連参加を分割して投票にかける方式を提案しようとして断念している⁽³⁵⁾。

情勢が台湾に不利になる中、アメリカ等も台湾追放阻止に重点を置く姿勢を見せるようになり、両者の議席を認める二重代表方式を模索するようになった。しかし国連内で中台が共存することは「2つの中国」を認めることにほかならず、台湾は受入れに抵抗した⁽³⁶⁾。結局、1971 年の国連総会で、中華人民共和国の政府を国連における中国の唯一の正統な代表と認め、蒋介石の代表を国連及びすべての関連機関から追放するという内容の決議（アルバニア決議）⁽³⁷⁾が採択され、台湾は国連から追放された⁽³⁸⁾。この結果については、国連に「2つの中国」容認の雰囲気があったにもかかわらず、蒋介石総統は「漢賊不両立」の立場に固執して情勢の変化に対応できなかった、といった批判もある⁽³⁹⁾。

(29) 彭明敏・黄昭堂『台湾の法的地位』東京大学出版会、1976、pp.198-207, 228-232; 林金荃『戦後の日華関係と国際法』有斐閣、1987、pp.106-110では、言葉としては、「留意」、「認識」、「尊重」の順に「承認」に近づき、その対象となるものが、台湾の帰属そのものか、中国の主張なのか等によっても意味合いは異なると解釈している。なお、米中共同声明の該当箇所の中国語訳が「承認」となっていることについては、佐橋亮『共存の模索—アメリカと「二つの中国」の冷戦史—』勁草書房、2015、p.180を参照。

(30) 国务院台湾事务办公室新闻局 前掲注(18)、pp.7-8.

(31) 「加盟」の場合は、国連憲章第 4 条第 2 項により、安保理の勧告の上、総会の承認が必要になるが、すでに加盟している国の代表権の決定については安保理の勧告は不要となる。

(32) 福田 前掲注(9)、pp.113-116.

(33) UN. Doc., A/L.500.

(34) U.N.GAOR, 21st session, 1481st Plenary meeting, 29 November 1966, pp.11-12.

(35) 米忠一「中国代表権討議からの実感—国府が国連を去る時が—」『世界週報』51 卷 49 号、1970.12.8、p.50.

(36) 清水麗「米中接近と国際的孤立のなかの台湾—国連脱退をめぐる政治過程—」杉田米行『アジア太平洋地域における平和構築—その歴史と現状分析—』大学教育出版、2007、pp.106-117.

(37) G.A.Res.2758 (XXVI) RESTORATION OF THE LAWFUL RIGHTS OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA IN THE UNITED NATIONS, 1971.10.25. <<https://documents-dds-ny.un.org/doc/RESOLUTION/GEN/NR0/327/74/IMG/NR032774.pdf?OpenElement>>

(38) 台湾の国連代表はアルバニア案採決の直前に議場を退席し、脱退を表明した（「外交部部長周書楷在紐約發表聲明宣布中華民國政府退出聯合國」『外交部公報』1971.12.31、pp.26-29. <<http://gaz.ncl.edu.tw/detail.jsp?sysid=E1425351>>）。

(39) 高朗『中華民國外交關係之演變（1950～1972）』五南圖書出版、1993、pp.220-221.

4 平和統一の呼びかけと台湾独立派の台頭

中国は、国際社会に対して「1つの中国」原則の承認を推進するとともに、台湾に対して「平和攻勢」をとりはじめる。1979年1月に中国の全人代常務委員会が「台湾同胞に告げる書」⁽⁴⁰⁾を發表し、中国が唯一の合法政府であることを前提に、台湾に対して中台統一のための協議を呼びかけた。さらに1981年9月には葉劍英・全人代常務委員長による平和統一実現に関する9項目提案⁽⁴¹⁾が出された。中国はここで、台湾を高度な自治権を持つ特別行政区にすることなど、後に香港やマカオで適用される「一国二制度」の方針を提案したが、これは中国のその後の台湾政策の基本となった。台湾の蔣経国政権（1978-1988）はこうした呼びかけに対して「三不政策」（交渉せず、接触せず、妥協せず）⁽⁴²⁾で応えた。

一方、台湾内では、本省人を中心に、国民党政権による強権政治⁽⁴³⁾や本省人に対する政治的差別等への不満もあり、自らを中国人ではなく台湾人だと考える「台湾ナショナリズム」が形成されるようになった⁽⁴⁴⁾。そして、台湾は中国とは異なる別の国として独立すべきとする「一中一台」（1つの中国、1つの台湾）論が提起され⁽⁴⁵⁾、一部で支持されるようになっていた。国民党政権は、台湾独立に関する言論や活動を弾圧してきたが、アメリカの政府・議会による民主化要求や国際的孤立化の中で本省人との融和をはかる必要もあり、次第に対応を軟化させ、1986年9月には台湾独立を志向する野党「民主進歩党」（以下「民進党」）の結成を追認した⁽⁴⁶⁾。

この後、台湾民主化の流れの中で、「1つの中国」原則の承認や中台関係の定義といった問題をめぐり、中国、台湾内の独立派及び統一派（中国との統一を支持する人々）という3つの立場から攻防が繰り返されていくことになる。

II 台湾の民主化と中台対話の開始

1 中華民国の台湾化と台湾の民主化

1988年1月に蔣経国総統が死去し、代わって李登輝総統（1988-2000）が就任した。本省人初の総統である。李総統は外省人を主とする国民党内の保守派を抑えて、本省人を主とする改革派を形成して台湾の民主化を推進するとともに、新たな対中政策を展開していく。

1991年5月に前述の「臨時条項」が廃止され⁽⁴⁷⁾、台湾において、中国とは内戦状態にあるという前提が消滅した。また同時に憲法を改正⁽⁴⁸⁾して、中華民国憲法の効力が及ぶ範囲を台湾島

(40) 「中华人民共和国全国人民代表大会常务委员会告台湾同胞书」『人民日報』1979.1.1.

(41) 「台湾回帰祖国實現和平統一の方針政策」『人民日報』1981.10.1.

(42) 蔣経国総統が米中国交樹立の際に出した総統声明（「總統蔣經國於獲悉美國政府決定自68年1月1日起，承認匪偽政權，並終止與中華民國關係後，向全國同胞發表之談話」『外交部公報』42卷8号，1978.12.31. <http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=E1417223&jid=79001912&type=g&vol=67123100&page=%E9%A0%8136-37>）の内容が、その後「三不政策」と呼ばれるようになった（若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史—』東京大学出版会，2008，p.125）。

(43) 1947年に国民党政権に反抗した市民が大量虐殺された二・二八事件やその後の権威主義的体制下での政治的弾圧を指す。

(44) 若林正文「台湾独立」天児慧ほか編『岩波 現代中国事典』岩波書店，1999，pp.707-708.

(45) 1964年9月の「台湾人民自救運動宣言」がその原点とされる（伊藤潔『台湾—四百年の歴史と展望—』中央公論社，1993，p.183）。テキストは彭明敏ほか「台湾独立宣言」『台湾青年』62号，1966.1，pp.4-16を参照。

(46) 民進党結成までの経緯については、伊藤 同上，pp.210-215.

(47) 「廢止「動員戡亂時期臨時條款」」『總統府公報』5403号，1991.5.1. <http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=D9100869&jid=79007133&type=g&vol=80050100&page=%E9%A0%811>

(48) 中華民国憲法の内容や改正経緯等については、山岡 前掲注(5)等を参照。

とその周辺島嶼及び福建省沿岸の島嶼に限定した（中華民国の台湾化）⁽⁴⁹⁾。1992年12月には台湾史上初めての総選挙となる立法委員（台湾の議会である立法院の議員）選挙が、そして1996年にはそれまで国民大会による間接選挙だった総統の直接選挙も実施され（後述）、台湾統治の正統性が台湾人民によって与えられるという台湾民主化が進展した。

中華民国の台湾化や台湾民主化の推進は、李総統が国民党改革派のみならず、台湾世論の後押しを巧みに取り込んで実現したものであった。そうした流れの中で形成され、台湾世論の主流になっていくのが、中国との統一を志向する「中国（中華民国）ナショナリズム」と独立を志向する「台湾ナショナリズム」の中間にあって、台湾人としての自覚を持ちながら、殊更に中華民国を否定し独自の台湾国家建設を目指すのではなく、「台湾における中華民国」という現状を受け入れる人々である。この後の台湾の政治動向は、国民党や民進党が選挙の度にこうした人々の支持をどれだけ獲得できるかによって左右されることになる⁽⁵⁰⁾。

2 「1つの中国」と中台関係の定義

(1) 国家統一綱領

1990年5月の二期目の総統就任演説⁽⁵¹⁾で、国家統一問題について中国と対話するとの方針を示した李総統は、同年9月に総統の諮問機関として「国家統一委員会」を設置した⁽⁵²⁾。さらに1991年1月には行政院（内閣に相当）に大陸委員会（省庁に相当）を発足させ⁽⁵³⁾、同年3月には中台交流の台湾側の窓口として、大陸委員会が主管する海峡交流基金会を設立⁽⁵⁴⁾（これに対応する形で中国側も同年12月に海峡兩岸關係協會⁽⁵⁵⁾を設立した。）するなど、対中政策を推進するための体制を整えた。同じく3月には国家統一綱領⁽⁵⁶⁾を決定し、それまでの「三不政策」に代わる新しい対中政策の基本方針を打ち出した。その主な内容は、次のとおりである。

- ①大陸と台湾は共に「中国」の領土であり、国家統一の促進は中国人の共同責任である
- ②統一の方法は、台湾地区人民の權益等を維持することを尊重し、理性、平和、対等、互惠の原則の下、段階を分けて、順次達成していく
- ③敵対関係を改め、「1つの中国」原則の下、平和的方法で一切の紛争を解決し、国際間でも相互に尊重して排斥しない
- ④対等の公的仲介機構を設け、直接の通郵、通航、通商（三通）⁽⁵⁷⁾を認める
- ⑤大陸地区に経済改革と民主法治を求め、台湾地区も憲政改革の推進等を進める

49) 若林氏は、「中華民国の台湾化」を中国の正統政府というそれまでの建前に基づく政治構造全体を、台湾のみを統治しているという現実に沿ったものに変化させていくことと定義している（若林 前掲注(42), pp.13-22）。

50) 小笠原欣幸「台湾政治概説—民主化・台湾化の政治変動—」pp.9-10. 小笠原ホームページ <<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/paper/overviewoftaiwaneseopolitics.pdf>>

51) 「中華民国第八任總統宣誓就職典禮致詞」『總統府公報』5249号, 1990.5.21, pp.2-5. <http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=D9000828&jid=79007133&type=g&vol=79052100&page=%E9%A0%811-5>

52) 「國家統一委員會設置要點」1997.10.3. 中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=9B973A5871579AC7&sms=BF6506CCD840CE97&s=67F2DB5FC007AB41>

53) 「成立緣起」同上 <<https://www.mac.gov.tw/cp.aspx?n=D0A96AFB69833077>>

54) 「海基會的成立與沿革」財團法人海峡交流基金会ウェブサイト <<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=1548&CtNode=3798&mp=19>>

55) 「海峡兩岸關係協會簡介」2018.4.29. 海峡兩岸關係協會ウェブサイト <http://www.arats.com.cn/bhjs/201805/t20180503_11950906.htm>

56) 「國家統一綱領」1991.3.14. 中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=AD6908DFDDB62656&sms=161DEBC9EACEA333&s=E843129F8763C0DD>

57) この時期、中台の直接の交流はできず、香港などを經由して行われていた。

この時期、李総統がこのように中国との対話に積極姿勢を示したのは、中国や国民党保守派の李総統に対する「隠れ独立派」という非難をかわす狙いもあったとされる⁽⁵⁸⁾。

1992年7月31日には中台間の民間交流について実務的な規定を定めた兩岸人民關係條例⁽⁵⁹⁾が制定されたが、ここでも「大陸地区」、「台湾地区」という用語が用いられている。

(2) 国家統一委員会による中台関係の定義

さらに1992年8月1日には、国家統一委員会は、「1つの中国」と中台関係について新たな定義を決議した⁽⁶⁰⁾。

- ①双方が堅持している「1つの中国」の定義には違いがある
- ②中共当局は、「1つの中国」は「中華人民共和国」であり、台湾は将来統一後にはその管轄下の「特別行政区」になると考えている
- ③我が方の「1つの中国」の定義は（辛亥革命により）1912年に成立し、今日に至っている中華民国であり、主権は全中国に及んでいるが、現在の統治権は台湾、澎湖、金門、馬祖に限られる。台湾は当然中国の一部であるが、大陸もまた中国の一部である
- ④1949年以来中国が一時的に分裂状態にあり、2つの対等な政治的実体によって海峡兩岸が分割統治されていることは客観的事実である

この定義は後のⅢ章で詳述する「92年コンセンサス」における台湾側の「1つの中国」の定義の基になった。

(3) 台湾の実務外交と中国の「台湾白書」

李政権は、中国との対話を進める一方で、その「対等な政治的実体」の実質を強化するため、国際社会における孤立状態からの脱却をめざす新たな外交政策を展開していた。それは1989年3月に李総統がシンガポールを訪問した時、同国が中国への配慮から「中華民国総統」と呼ばず、「台湾から来た総統」と表現したことを受け入れたことから本格的に始まったとされる⁽⁶¹⁾。その後台湾は、同年7月20日にはグレナダ（8月7日中国が断交）⁽⁶²⁾、10月9日にはリベリア（同月10日中国が断交）⁽⁶³⁾、同月11日にはベリーズ（同月23日中国が断交）⁽⁶⁴⁾というように、立て続けに国交を樹立した。これらの国々は中国と国交を樹立していたが、それを問題とせず

(58) 若林正文『蔣経国と李登輝—「大陸国家」からの離陸?—』岩波書店, 1997, p.211.

(59) 「臺灣地區與大陸地區人民關係條例」中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=AA7F5E39A6D3B893&sms=00448BCAAC624955&s=7DAB1FE611831C9F>

(60) 「關於「一個中国」的涵義」1992.8.1. 同上 <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=AD6908DFDDB62656&sms=161DEBC9EACEA333&s=9E19C5DBAADFC848>

(61) 伊原吉之助「台湾問題の行方—李登輝総統の弾性外交—」『自由』32巻9号, 1990.9, p.77.

(62) 「中华人民共和国外交部关于中止中国同格林纳达外交关系的声明（1989.8.7）」『中华人民共和国国务院公报』1989年14号, p.568.

(63) 「中華民國與賴比瑞亞共和國恢復外交關係聯合公報」『外交部公報』46巻4/5号, 1990.3.31. <http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=D9000302&jid=79001912&type=g&vol=790331x0&page=%E9%A0%8134>; 「中华人民共和国外交部就中止中国同利比里亚外交关系的声明（1989.10.10）」『中华人民共和国国务院公报』1989年21号, p.797.

(64) 「中華民國與貝里斯建立外交關係聯合公報」『外交部公報』46巻4/5号, 1990.3.31. <http://twinfo.ncl.edu.tw/tiqry/hypage.cgi?HYPAGE=search/merge_pdf.hpg&sysid=D9000303&jid=79001912&type=g&vol=790331x0&page=%E9%A0%8135>; 「中华人民共和国外交部就中止中国同伯利兹外交关系的声明（1989.10.23）」『中华人民共和国国务院公报』1989年21号, p.798.

国交を結んだため、中国がこれらの国々と断交するまでの間、一時的に二重承認の状態が出現した。かつての蒋介石・蒋経国時代の断交外交から一転して、これまで関係のなかった国に対しては二重承認も辞さず、積極的に承認国を増やし、また関係が非公式な国に対しては公式の関係へ格上げを図る実務外交（弾性外交等とも呼ばれる。）に方針転換したのである⁽⁶⁵⁾。この実務外交に対抗して中国も対応を強化し、以後両者による承認国の争奪戦が本格化することになる。

前述の『台湾問題と中国の統一』白書⁽⁶⁶⁾は、台湾側のこうした動きが「1つの中国」原則に明らかに反するものであるとして、中国が1993年8月に国際社会に向けて発表したものである。中国は其中で「1つの中国」原則を、歴史的経緯を含めて詳細に説明し、李政権の行動を中台関係の発展を阻害するものと非難した上で、国際社会に対して、中国と国交を有する国が台湾と公式の関係を持つことや、台湾が国連復帰を目指す動きを見せていることに対して国際機関が台湾の「一国二議席」の要求を認めることに反対するよう訴えた。

その後、李総統は1995年6月に私人としての資格で訪米し、母校コーネル大学で講演し、台湾の国際社会復帰への支持を呼びかけ、また台湾の達成した経済発展と民主化をアピールした⁽⁶⁷⁾。中国はこれに強く反発し⁽⁶⁸⁾、中台関係は更に険悪なものとなった。そして1996年3月の総統直接選挙の直前には、中国は台湾周辺でミサイル発射演習、海空軍実弾射撃演習、陸海空軍統合演習を実施した。この時アメリカが空母2隻を台湾海峡に派遣して中国側をけん制したため、この事態は第3次台湾海峡危機とも呼ばれる。しかしこうした威嚇にもかかわらず、李総統は高い得票率で再選された⁽⁶⁹⁾。

(4) 「二国論」

総統直接選挙以後、李総統は更に「主権国家」としての中華民国の存在を強調するようになる。まず1996年5月の就任演説で「中華民国は本来から主権国家である。我々は基本的に「台湾独立」の路線を選択する必要もなければ、その可能性もない」と述べた⁽⁷⁰⁾。そして1999年7月に李総統は、中台関係についていわゆる「二国論」（中国語では両国論）と呼ばれる新しい定義⁽⁷¹⁾を提起した。その内容は次のようなものである。

- ①台湾は既に中華民国の台湾化、台湾の民主化を実現し、中国とは無関係に総統や議会は台湾地区人民によって選ばれ、その統治の正統性を獲得している
- ②中台関係は国家と国家、少なくとも特殊な国と国の関係であり、決して中央政府と地方政府などといった「1つの中国」における内部的な関係ではない

それまでの「2つの政治的実体」の表現より踏み込んだ表現であり、中国との政治交渉の前にまずは対等な立場での関係性を築くことを強調した。この点を曖昧にして、なし崩し的に統一

(65) 伊原 前掲注(61), pp.77-78.

(66) 国务院台湾事务办公室・国务院新闻办公室 前掲注(17)

(67) 「總統在歐林講座演講問」1995.6.10. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/22622>>

(68) 人民日報は4日にわたって李総統非難の論説を掲載した。「一篇鼓吹分裂的的自白——评李登辉在康奈尔大学的演讲——」『人民日報』1995.7.24;「国际社会绝无“台独”生存空间——二评李登辉在康奈尔大学的演讲——」『同』1995.7.25;「推行“台独”的政治迷药——三评李登辉在康奈尔大学的演讲——」『同』1995.7.26;「李登辉是破坏两岸关系的罪人——四评李登辉在康奈尔大学的演讲——」『同』1995.7.27.

(69) 「第09任總統(副總統)選舉 候選人得票數」1996.3.23. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=19960301P1A1&qryType=ctks>>

(70) 「總統就職演説」1996.5.19. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/22070>>

(71) 「總統接受德國之聲專訪」1999.7.9. 同上 <<https://www.president.gov.tw/NEWS/5749>>

のための政治交渉を始めることは、台湾が中国に併呑される道を開きかねないとの危惧が台湾側にはあったとされる⁽⁷²⁾。

中国は、「二国論」は危険な独立への一歩であり、平和統一を不可能にするものと反発⁽⁷³⁾し、中台の海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会における対話を凍結した⁽⁷⁴⁾。さらに江沢民政権(1989-2002)は、2000年2月21日に『1つの中国原則と台湾問題』白書⁽⁷⁵⁾を発表し、武力行使の可能性も示しながら、台湾に統一のための政治協議に応じることを求めた。

2000年3月の総統選挙は、李総統に代わって連戦副総統が国民党の候補となったが、李総統と対立関係にあった同党の宋楚瑜氏が離党して立候補したため、国民党票が分裂し、僅差で民進党の陳水扁候補が勝利して⁽⁷⁶⁾、初めての民進党政権が誕生した。

なお、李登輝氏は2000年3月に党主席を引退後、台湾独立支持の立場を明確にし、2001年7月には国民党から離党した同氏側近や台湾独立派の団体などと共に「台湾團結連盟」を結成し、国民党を除籍となった⁽⁷⁷⁾。その後は民進党とも連携するなど、独立派(泛緑:グリーン陣営)の精神的リーダーとして活動を続けていくことになる⁽⁷⁸⁾。

3 独立志向を強める陳水扁政権

(1) 初の民進党政権の誕生

「主権を有する独立した台湾共和国」の樹立を謳う綱領⁽⁷⁹⁾を持つ民進党は、1996年の総統直接選挙で敗北した⁽⁸⁰⁾。そのため、民進党は1999年5月に「台湾前途決議文」⁽⁸¹⁾を採択し、台湾は主権を有する独立国家であるとしつつも、その名称は「中華民国」であると表明して台湾世論の主流である現状維持路線へ歩み寄り、綱領に掲げた「台湾共和国」独立の理念は当面棚上げすることになった⁽⁸²⁾。

2000年3月の総統選挙で初の政権交代を実現した民進党の陳水扁政権(2000-2008)は、立法院では与党が過半数の議席が取れず⁽⁸³⁾、政権基盤は弱体であった。そのため、当初は自らの独立志向を封印して、中国との実質的な交流を増大する融和政策に踏み出した。まず2000年5月20日の総統就任演説⁽⁸⁴⁾では、中台関係について、中国が台湾に対して武力行使を行う意図がないという前提の下で、自らの任期中において、以下のような「四不一没有」(「4つのNo、1

(72) 松本はる香「台湾の民主化過程における「1つの中国」の変容」『東亜』408号, 2001.6, p.80.

(73) 「就李登輝分裂言论 中央台办国务院台办发言人发表谈话」『人民日报』1999.7.12.

(74) 松本 前掲注(72), pp.75-77.

(75) 国务院台湾事务办公室新闻局 前掲注(18)

(76) 「第10任總統(副總統)選舉 候選人得票數」2000.3.18. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20000301P1A1&qryType=ctks>>

(77) 若林 前掲注(42), pp.244-246.

(78) これに対して李登輝氏等が抜けた後の国民党と新党、親民党が接近して形成されたのが、統一志向の泛藍(ブルー陣営)である(同上, p.292.)。なお青は国民党の、緑は民進党のシンボルカラーである。

(79) 「貳、黨綱」2011.9.24. 民主進歩黨ウェブサイト <<https://www.dpp.org.tw/upload/download/%E9%BB%A8%E7%B6%B1.pdf>>

(80) 「第09任總統(副總統)選舉 候選人得票數」前掲注(69)

(81) 「台湾前途決議文」1999.5.8-9. 民主進歩黨ウェブサイト <<https://www.dpp.org.tw/news/contents/3659>>

(82) 若林 前掲注(42), pp.242-245.

(83) 「第05届立法委員選舉」2000.3.18. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histMain.jsp?voteSel=20011201A2>>

(84) 「中華民國第十任總統、副總統就職慶祝大會」2000.5.20. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/6742>>

つのない」あるいは「5つのNo」の原則を提示した。

- ①独立を宣言しない
- ②国号を変更しない
- ③二国論を憲法に加えることはしない
- ④統一か独立かの国民投票は行わない
- ⑤（中国との統一をめざす）国家統一綱領と国家統一委員会を廃止しない

2001年1月には、金門・馬祖地区と福建省の間での通航を限定的に開放する「小三通」を開始し、更に2003年には春節における兩岸の直行チャーター便の初運航も実現させるなど中国との経済交流を推進していった⁽⁸⁵⁾。

(2) 「一辺一国論」と反国家分裂法

しかしその後、陳総統は、2002年8月に台湾と中国とは「一辺一国」（台湾と中国はそれぞれ1つの国。「一辺」は中国語で「それぞれ」を意味する。）であると発言した⁽⁸⁶⁾。そのため中国だけでなく台湾内の統一派の強い反発を招くことになった。さらに2003年5月の世界保健機関（WHO）総会で台湾の加盟が中国の反対で阻止されたこと⁽⁸⁷⁾などによって台湾の対中世論が悪化すると、陳政権はそうした世論の動向を受けて、次期総統選挙に向けて融和路線を放棄し、独立派による「中国」や「中華」を冠する企業名や組織名を「台湾」に改めさせる正名運動を支援するなど独立志向を強調する選挙戦略に転じた。陳総統は2004年3月の総統選では僅差ではあるが再選を果たした⁽⁸⁸⁾。

こうした陳政権の動きをけん制するため、中国は2005年3月に、台湾への武力行使に法的根拠を与える「反国家分裂法」（中国語では「反分裂国家法」）⁽⁸⁹⁾を全人代で採択した。これは台湾社会に大きな衝撃を与え、中国に抗議する大規模デモが発生する⁽⁹⁰⁾などの事態となった。

陳政権もこれに対抗して、2006年2月27日に、2000年5月の就任演説で廃止しないとしていた国家統一綱領と国家統一委員会を、中国が反国家分裂法を制定したことを理由に「終止」（事実上の廃止）した⁽⁹¹⁾。さらに「台湾」名義での国連加盟申請のための住民投票実施を決定した⁽⁹²⁾。こうした陳政権の一連の独立志向の動きは、中台関係を更に緊張させた。

⁽⁸⁵⁾ 松田康博「改善の「機会」は存在したか?—中台対立の構造変化—」若林正丈『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の8年—』アジア経済研究所, 2010, pp.235-237.

⁽⁸⁶⁾ 「總統以視訊直播方式於世界台灣同鄉聯合會第二十九屆年會中致詞」2002.8.3. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/1198>>

⁽⁸⁷⁾ 当時台湾でSARSが流行したが、WHOに未加盟のため情報の入手が遅れたとして、加盟への要望が高まっていた。しかしSARS流行の原因を作った中国がこれに反対したとして対中世論が悪化した。詳細な経緯は、中川昌郎『馬英九と陳水扁—台湾の動向2003~2009.3—』明德出版社, 2010, pp.47-49.

⁽⁸⁸⁾ 「第11任總統(副總統)選舉 候選人得票數」2004.3.20. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20040301P1A1&qryType=ctks>>

⁽⁸⁹⁾ 「反分裂国家法」2005.3.14. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/gjstfg/xfl/201101/t20110123_1724057.htm>

⁽⁹⁰⁾ 「上街保民主 高喊要和平」2005.3.27. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/other/paper/9003>>

⁽⁹¹⁾ 「陸委會致大陸臺商公開信說明國統會終止運作、國統綱領終止適用係為維護臺灣人民選擇未來的自由意志」2006.3.1. 中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=B383123AEADAEE52&sms=2B7F1AE4AC63A181&s=B3DDDE4E21E692B20>

⁽⁹²⁾ この住民投票は、2008年の総統選挙と同時に行われたが、投票者数が有権者の半数以上という規定に届かず、無効となった（「領票率36% 入聯返聯公投遭否決」2008.3.23. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/198080>>）。

Ⅲ 92年コンセンサス

1 国共プラットフォーム

中国は、江政権時代には「一国二制度」による「統一の早期実現」を掲げ、独立志向を見せた李政権から陳政権期にかけての台湾との関係は緊張した。その後を継いだ胡錦濤政権（2002-2012）は、2004年の総統選挙で陳総統が再選され、台湾内で独立派の勢いが強まっている状況に対処するため、2005年3月に台湾独立をけん制する反国家分裂法を制定する一方で、「兩岸関係の平和的発展」を唱えて、性急な「統一の早期実現」という主張を後退させた⁽⁹³⁾。さらに台湾内の統一派である泛藍（ブルー陣営）にも接近し、2005年4月には、国民党の連戦主席を中国に招き、胡総書記との間で国共両党のトップ会談を実現させた⁽⁹⁴⁾。この際に、両党間での中台対話の再開や定期交流メカニズムの構築など5項目の新聞コミュニケ⁽⁹⁵⁾を発表した。この後、共産党と国民党の間に「国共プラットフォーム」と呼ばれる政党間の交流・協力チャンネルが成立し、与党民進党の頭越しに、両党間で兩岸交流や台湾に経済的な実利をもたらす政策の交渉・公表が行われるようになる⁽⁹⁶⁾。具体的には共産党と国民党のトップ会談（共産党総書記と国民党の主席又は名誉主席）や兩岸経済貿易フォーラム⁽⁹⁷⁾などがその交流の場となった⁽⁹⁸⁾。

中国側は、パンダの贈呈⁽⁹⁹⁾や台湾産果物の輸入優遇策などをこうした場を通じて発表し、中国主導の中台交流を拡大した⁽¹⁰⁰⁾。国民党も政府・与党を後目にこうした成果を挙げたことで支持を高め、後の政権奪還の1つの要因となり、馬政権になってからの対中交流政策の急速な進展の基礎となった⁽¹⁰¹⁾。

2 92年コンセンサスとは何か

共産党と国民党との交流の流れの中で重要なキーワードとしてクローズアップされたのが「92年コンセンサス」である。この言葉は、1992年10月に香港で行われた海峡兩岸関係協会と海峡交流基金の事務レベルの会談（香港協議）とその後のやりとりの中で、「1つの中国」の解釈をめぐる双方が歩み寄り、合意したことに由来する。

具体的には、この会談において中国側が双方の取り交わす事務的な公文書に「1つの中国」原則を明記することを求めた問題で交渉が難航した際に、台湾側が「「1つの中国」の定義は双方

⁽⁹³⁾ 小笠原欣幸「胡錦濤政権の対台湾政策」pp.4-5. 小笠原ホームページ <<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/hujintaostaiwanpolicy.pdf>>

⁽⁹⁴⁾ 同上, pp.5-8.

⁽⁹⁵⁾ 「胡锦涛与连战会谈新闻公报（全文）」2005.4.29. 中国新聞網 <<http://www.chinanews.com/news/2005/2005-04-29/26/569144.shtml>>

⁽⁹⁶⁾ 川上桃子「馬英九政権期中台経済関係の変容と「中国ファクター」」『問題と研究』45巻3号, 2016.7・9, p.42.

⁽⁹⁷⁾ 国共フォーラムともいう。中国の対台湾政策を主管する国務院台湾事務弁公室などの担当者と台湾側の政治家、企業関係者、学者等との間のシンポジウム。

⁽⁹⁸⁾ 黄偉修「馬英九政権の大陸政策決定過程における与党・中国国民党の役割—国共プラットフォームを事例として—」『東洋文化』94号, 2014.3, pp.161-162.

⁽⁹⁹⁾ その経緯等については、家永真幸「馬英九政権の文化政策と兩岸関係（2008-16年）」松田康博・清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房, 2018, pp.146-149を参照。

⁽¹⁰⁰⁾ 小笠原 前掲注50, p.19.

⁽¹⁰¹⁾ 松本充豊「「惠台政策」の新たな展開なのか—「惠台31項目措置」についての初歩的考察—」『交流』926号, 2018.5, p.13.

で異なる」⁽¹⁰²⁾という前提で「海峡兩岸は共に国家統一を求める努力をする過程で、双方が「1つの中国」原則を堅持することを口頭で表明する」と提案したのに対して、同年11月になって中国側が「事務的文書において「1つの中国」の政治的意味には踏み込まない」と回答して合意したことを指す⁽¹⁰³⁾。この合意により翌年の1993年4月に、シンガポールで海峡兩岸関係協会の汪道涵会長と海峡交流基金会の辜振甫理事長とのトップ会談（汪辜会談）が初めて実現した⁽¹⁰⁴⁾。

1992年当時大陸委員会主任委員（閣僚級）であった国民党の蘇起氏は、2000年4月28日の淡江大学で開かれたシンポジウムでこの時の合意の趣旨を、「1つの中国、各々が表現（解釈）する」（「一個中国、各自表述」略して「一中各表」というフレーズに集約して「92年コンセンサス」と名付けた⁽¹⁰⁵⁾。蘇氏は、中台関係が膠着していた2000年の陳政権発足当初に、局面打開のため、92年の合意成立の経験に基づいて、「1つの中国」原則を提示する共産党、全否定する民進党、条件付きで肯定する国民党という3者の立場が共存できる共通のパッケージとなる言葉として提案したと述べている⁽¹⁰⁶⁾。前述の1999年の「台湾前途決議文」で「中華民国」を認めている以上、民進党も「一中各表」に同調する余地はあったのではないかという見方⁽¹⁰⁷⁾もあるが、結局「1つの中国」原則自体を認めない民進党の陳政権は、92年コンセンサスも否定した。蔡英文大陸委員会主任委員（2000年当時）は、これは香港協議で「1つの中国」問題に関して議論して結論が出ず、争点を棚上げした過程を「一中各表」と表現しただけであり、「コンセンサス」とは言えないと批判した⁽¹⁰⁸⁾。

また中国の江政権も、92年の香港協議での合意は、あくまで「双方が1つの中国という原則を堅持する」ことを口頭で同意したこと⁽¹⁰⁹⁾であるとして、「各自表述」は認めていなかった。しかし胡政権になると前述の2005年4月の連戦・国民党主席との国共トップ会談で、92年コンセンサスを関係改善の基礎として確認した。中国は合意の解釈を変更したわけではないが、「「1つの中国」を台湾は「中華民国」、中国は「中華人民共和国」と表明する」という国民党側の台湾向けの説明に対して肯定も否定もしない方針をとり、曖昧な形で見解の相違を棚上げし、対話・交流のきっかけを見出そうとしたとされる⁽¹¹⁰⁾。

3 中台融和の実現

2008年3月の総統選挙は、国民党の馬英九主席が勝利し、国民党が8年ぶりに政権を奪還し

⁽¹⁰²⁾ II章2節(2)における1992年8月1日の「1つの中国」の定義に基づいている。

⁽¹⁰³⁾ 唐樹備「兩會關於“海峡兩岸均堅持一個中國原則”共識—“九二共識”的由來—」許世銓・楊開煌主編『「九二共識」文集』海峡學術出版社, 2013, pp.15-17; 「「1つの中国」あいまい 中台交渉文書で確認 「92年合意」の背景明らかに」『毎日新聞』2011.10.2; 「「九二共識」の真相」2016.5.20. 財團法人海峡交流基金會ウェブサイト <<http://www.sef.org.tw/public/Data/652314421171.pdf>>

⁽¹⁰⁴⁾ この時の共同声明は、「汪辜会談共同协议」1993.4.29. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/lhjl/la2008q/wangu/1st/201101/t20110108_1684733.htm> を参照。

⁽¹⁰⁵⁾ 蘇起「我試創“九二共識”名詞」許・楊主編 前掲注⁽¹⁰³⁾, pp.247-250.

⁽¹⁰⁶⁾ 同上

⁽¹⁰⁷⁾ 小笠原欣幸「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』アジア経済研究所, 2012, p.39.

⁽¹⁰⁸⁾ 「陸委會八十九年六月二十八日新聞稿」2000.6.28. 中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=B383123AEADAEE52&sms=2B7F1AE4AC63A181&s=4FAE61EC876ECD1A>

⁽¹⁰⁹⁾ 国务院台湾事务办公室新闻局 前掲注⁽¹⁸⁾, pp.48-49, 57.

⁽¹¹⁰⁾ 小笠原欣幸「中台合意 解釈に注目」『毎日新聞』2012.2.28.

た⁽¹¹¹⁾。独立色を強め、中国との関係を冷却化させた陳政権の後を受けて発足した馬政権（2008-2016）は、2008年5月の総統就任演説で、対中政策について、「統一せず、独立せず、武力行使を許さず」という理念に立って民進党政権時の独立色を否定して、中国の懸念に対処するとともに、「92年コンセンサス」に基づく中台間の協議再開を呼びかけた⁽¹¹²⁾。

一方、胡政権も、国民党政権の復活が実現したことで、更に次の段階に進むため、2008年12月31日に台湾に対する6項目提案（胡六点）⁽¹¹³⁾を行い、中台間で更に緊密な経済協力メカニズムを打ち立てること、「2つの中国」や「一中一台」を招かないという前提でなら台湾が国際活動に参加することに配慮すること、「1つの中国」原則をもとに、協議によって兩岸の敵対関係を正式に終わらせ、和平合意による兩岸の平和的発展の枠組みを構築すること等を呼びかけた。

すでに2008年6月には、10年ほどの間休止状態にあった海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会のトップ会談が再開し、同年12月には中台間の本格的な三通（通郵、通航、通商）が実現していた。その後も胡六点に示された方針のように両会によって次々と経済面での各種協定が締結されていく⁽¹¹⁴⁾。そして2010年6月には、海峡兩岸経済協力枠組協定（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA）が調印され、同年9月に発効した⁽¹¹⁵⁾。これは、中台間における実質FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）に相当する内容の経済協力の枠組みであり、これを基礎として双方の経済交流が加速していくことになった。また外交面でも中国が台湾承認国を切り崩す動きがなくなり、国際機関への参加についても2009年5月には台湾のWHO総会へのオブザーバー参加が実現した⁽¹¹⁶⁾。

4 ひまわり学生運動

2012年1月の総統選挙では「92年コンセンサス」を中台関係の基礎とするか否かが争点となった⁽¹¹⁷⁾。既に「92年コンセンサス」をもとに対中経済関係を改善してきた馬政権に対して、台湾経済界が支持を表明した。「92年コンセンサス」を否定する民進党（総統候補は蔡英文氏）が勝利すれば、陳政権の時のように中国との関係が不安定になると考えられたためである⁽¹¹⁸⁾。こうした流れの中で投票直前になって中国で経済活動をしている企業家、ビジネスマンたちが投票のため大挙台湾に戻り⁽¹¹⁹⁾、馬総統再選の一因となった⁽¹²⁰⁾。ただ、総統選挙前の2011年

(111) 「第12任總統（副總統）選舉候選人得票數」2008.3.22. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20080301P1A1&qryType=ctks>>

(112) 「中華民國第12任總統馬英九先生就職演説」2008.5.20. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/12226>>

(113) 「紀念《告台湾同胞書》30周年 胡锦涛发表重要讲话」2008.12.31. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/zt/hu/201101/t20110125_1732427.htm>

(114) 松田康博「馬英九政権下の中台関係—経済的依存から政治的依存へ?—」松田・清水編著 前掲注(9), pp.169-170.

(115) 「海峡兩岸经济合作框架协议（全文）」2010.6.29. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/lhjl/laxy/201101/t20110105_1677058.htm>

(116) 参加に至る経緯については、竹内孝之「中国との関係改善と台湾の国際社会への参加」小笠原・佐藤編 前掲注(10), pp.97-99を参照。

(117) 本田善彦「台湾総統選の“影の主役” 92年コンセンサス」『週刊金曜日』899号, 2012.2.24, pp.26-27.

(118) 佐藤幸人「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原・佐藤編 前掲注(10), pp.45-61.

(119) 台湾には不在者投票という制度がないため、外国や中国大陆などに滞在している住民は台湾に戻って投票する必要がある。

(120) 「第13任總統（副總統）選舉候選人得票數」2012.1.14. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20120101P1A1&qryType=ctks>>

10月に、馬総統が、今後10年間における中国との平和協定締結について検討している旨の発言をしたところ、次期総統選候補としての支持率が下落するという事態が起こった⁽¹²¹⁾。台湾世論には中国との経済的関係の推進を歓迎しつつも、台湾の自立を危うくする道を開く政治的対話に対する警戒感も存在していることを示したものと見られている⁽¹²²⁾。そして馬政権が二期目に入ると、中台の経済協力関係の進展の裏で、台湾世論においては、中国への経済的依存と政治的統一の動きへの警戒感がより顕著なものになっていく。

2013年6月には、ECFAに基づいて、サービス分野での自由化をめざす「兩岸サービス貿易協定」⁽¹²³⁾が調印された。中台双方がマスコミ、医療、金融、娯楽産業など幅広いサービス産業市場へ参加することを可能にするものである。これに対して一般の人々は、この協定で、サービス業関連の中国企業まで台湾に進出してくることに強い不安を抱くようになった。例えば、新聞、雑誌、テレビなどの一部メディアでは、既に中国寄りの台湾企業を介して中国の影響を受けるようになってきているとの見方もあり⁽¹²⁴⁾、このままでは台湾における言論の自由が後退するのではないかという懸念も人々の中で深まっていた⁽¹²⁵⁾。こうした状況の中で、協定成立という成果を急いだ馬政権は、協定の詳細を明らかにしないまま調印に踏み切った。立法院では協定の交渉経過や内容が十分に知らされないまま調印されたことで、野党のみならず国民党の中からも反発の声が上がり、承認のための審査が停滞した。そのため馬政権は、2014年3月18日に立法院内政委員会でこれを強行採決させた。しかしこのことが、周辺でデモ活動をしていた100人以上の大学生たちが立法院へ突入し占拠するという事態を引き起こした。この抗議行動は「ひまわり学生運動」⁽¹²⁶⁾と呼ばれ、世論もこれを支持し、学生たちに呼応した数十万人に及ぶ人々がデモを行った。結局兩岸サービス貿易協定は立法院で承認を得ることはできなかった⁽¹²⁷⁾。

このひまわり学生運動の後、国民党の人気は挽回せず、2014年11月の統一地方選挙では国民党は敗北した⁽¹²⁸⁾。馬総統はその責任を取って同年12月に党主席の辞任を表明し、2015年1月には朱立倫・新北市長が党主席に就任した⁽¹²⁹⁾。

5 92年コンセンサスの解釈をめぐる動き

(1) 中国側の動き

中国は胡政権期にはあえて強調しなかった「92年コンセンサス」や「1つの中国」の中国側の解釈について、次第に明確に主張するようになった。

(121) 「本報民調 英嘉 36.1% 馬吳 35.6%」2011.10.27. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/534686>>

(122) 松本はる香「海峡兩岸對話の再開と平和協定の将来像—攻勢を強める中国と選択肢の狭まる台湾—」『中国21』36号, 2012.3, p.45.

(123) 「服貿協議本文及附件」ECFA ウェブサイト <<http://www.ecfa.org.tw/SerciveTradeAgreement1.aspx?pid=7&cid=24>>

(124) 台湾の企業家で中国で広く事業展開している蔡衍明氏が中国時報グループを買収した後、同紙の論調が中国寄りになったとされる(川上 前掲注96, p.50)。

(125) 竹内孝之「蔡英文政権の登場と中台関係の展望」『アジア研ワールド・トレンド』248号, 2016.6, pp.43-44.

(126) 学生を支持する人々によってひまわりが多く持ち込まれたことから、ひまわりが運動の象徴となり名付けられた。

(127) この一連の経過は、松本充豊「中台協定の政策決定分析—海峡兩岸經濟協力枠組み協定と海峡兩岸サービス貿易協定を中心に—」松田・清水編著 前掲注99, pp.126-131を参照。

(128) 「藍天變綠地! 民進黨囊括4都共13縣市 大獲全勝」2014.11.29. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1170000>>

(129) 「大事記」中國國民黨ウェブサイト <<http://www.kmt.org.tw/p/blog-page.html>>

2013年10月11日に中台の政治・安全保障問題について話し合う兩岸平和フォーラムが上海で開かれ、国務院台湾事務弁公室の張志軍主任は、開幕式の挨拶で、中台関係における政治的な立場の違いは、当面棚上げしても、長期的に回避することはできないとして、その解決のために「1つの中国」原則を基礎として、政治対話を強く求めた⁽¹³⁰⁾。習近平政権（2012-）の対台湾政策の大枠を明確に示したものと見方もある⁽¹³¹⁾。

また2014年9月26日に習総書記は、台湾における統一派の民間団体一行との会見で「一国二制度」は台湾問題解決のための基本方針であると強調した⁽¹³²⁾。ちょうど香港で雨傘運動⁽¹³³⁾と呼ばれるデモが始まった時である。中国の対台湾基本方針が「一国二制度」であることは前述の1992年8月1日の国家統一委員会の定義にもあるように、台湾でも認識されているが、台湾の多くの住民はこれを受け入れていない。馬総統は直ちに反発し、総統府は当日夜、「政府と人民は「一国二制度」を受け入れられない」との声明⁽¹³⁴⁾を発表した⁽¹³⁵⁾。

2015年3月4日の人民政治協商会議（以下「政協」）⁽¹³⁶⁾で、習総書記は、「92年コンセンサスの核心は「大陸と台湾はともに一つの中国に属する（兩岸同属一中）」ことを認めることだ。この点ができさえすれば、台湾のどの政党・団体が大陸と交流することにも何ら障害は存在しない」と発言している⁽¹³⁷⁾。これは「兩岸同属一中」さえ認めればよい、との含みとも受け取れ、「台湾は中国の領土の一部」という言い方よりは、交流の基礎と条件をわずかに緩めたのではないかという見方もある⁽¹³⁸⁾。また後半の文言から前年の統一地方選挙に勝利し、次期政権獲得の可能性が出てきた民進党に対するメッセージであるという解釈もある⁽¹³⁹⁾。

(2) 国民党側の動き

このように中国が「92年コンセンサス」あるいは「1つの中国」そのものの解釈について揺さぶりをかける一方で、馬政権は、対内的には「一中各表」を主張し続けながら、中国に対しては、「1つの中国とは中華民国である」という「各表」の部分のみを主張しなくなっていく。

2012年の第二期の就任演説⁽¹⁴⁰⁾で馬総統は、中台関係について「一国二地域（一国両区）」という定義を提起した。中台は国と国との関係ではなく特殊な地域（地区）としての関係であると

⁽¹³⁰⁾ 「首届两岸和平论坛在上海开幕 两岸民间政治对话“启航”」2013.10.11. 中共中央台湾工作办公室・国務院台湾事務办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201310/t20131011_5007585.htm>

⁽¹³¹⁾ 松本充豊「蕭萬長氏と習近平氏が会談、中国が防空識別圏を設定 その2」『交流』874号, 2014.1, p.14.

⁽¹³²⁾ 「习近平会见台湾和平统一团体联合参访团表示“和平统一、一国两制”是解决台湾问题基本方针」2014.9.27. 人民日报海外版 <http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2014-09/27/content_1482893.htm>

⁽¹³³⁾ 香港で2014年9月から起きた学生、市民による民主化運動。香港の中心市街地を占拠し、催涙ガスなどで排除しようとする警察に対して、雨傘などをさして対抗したことから名付けられた。

⁽¹³⁴⁾ 「習一國兩制說 總統府：政府與人民都無法接受」2014.9.26. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1116508>>

⁽¹³⁵⁾ 松本充豊「習近平総書記「一国二制度」発言、台湾統一地方選挙と中台関係」『交流』887号, 2015.2, pp.26-27.

⁽¹³⁶⁾ 中国における共産党と民主諸党派、各界の団体などによる国政助言機関。毎年全人代と同時に開催され、政策提案などを行う。

⁽¹³⁷⁾ 「习近平在看望参加政协会议的民革台盟台联委员时强调 坚持两岸关系和平发展道路 促进共同发展造福两岸同胞」『人民日报』2015.3.5.

⁽¹³⁸⁾ 松本充豊「民間航路新設で譲歩した中国、台湾のAIBB参加表明では譲歩せず」『交流』890号, 2015.5, pp.11-12.

⁽¹³⁹⁾ 松田康博「蔡英文政権の誕生と中台関係の転換—「失われた機会」か、「新常态の始まり」か?—」『問題と研究』456号, 2017.1・3, p.191.

⁽¹⁴⁰⁾ 「中華民國第13任總統、副總統宣誓就職典禮」2012.5.20. 中華民國大陸委員會ウェブサイト <https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=8940E5C0456177C3&sms=2A725F666F2160C6&s=2A0D57CA23A272BB>

して、李政権末期の二国論や陳政権期の一辺一国論を否定し、廃止された国家統一綱領や前述の兩岸人民関係条例の定義に回帰した。「一国二地域」という定義は、同年3月に呉伯雄・国民党名誉主席が北京で胡総書記と会談した際に初めて中国側に提起したものだったが、「一国」が中華民国であることを明確にしていなかったため、就任演説で「一国」が中華民国であることを含め、対内的に改めて言及したものであった⁽¹⁴¹⁾。

また2013年7月20日に行われた国民党の党主席選挙で馬主席の再選が決まった際に、習総書記から届いた祝電に対する馬主席の返電の中に、「1992年、海峡兩岸は「それぞれ口頭での声明により1つの中国原則を堅持することを表明する」というコンセンサスに至った。」という表現があった。この92年コンセンサスの解釈は中国側の主張そのものであり、馬政権の従来主張である「各自表述」の部分が消されたとして、「馬英九は92年コンセンサスの定義において「降伏」した」と批判された⁽¹⁴²⁾。

さらに馬総統の後任として国民党主席となった朱立倫氏が、2016年の総統選挙について、国民党に逆風が吹く中、市長職を全うするため出馬しないと宣言したため、2016年の国民党の総統選挙候補者は2015年6月に洪秀柱立法院副院長に決まった。しかし同氏は、中台関係をより進展させるため、現在の「一中各表」を否定し、中国と政治分野の協議を行い、中台関係について共通認識を持つという「一中同表」を主張する⁽¹⁴³⁾など、これまでの国民党の立場を超えた統一志向の発言が問題視され、10月には党公認候補から外され、改めて朱主席が立候補する、という混乱が生じた⁽¹⁴⁴⁾。これは馬政権がこれまで主張し続けた「一中各表」に対して国民党内部からも異論が生じたことになる⁽¹⁴⁵⁾。

こうした中、2015年11月7日にシンガポールで、習国家主席と馬総統による中台首脳会談が実現した⁽¹⁴⁶⁾。中国と台湾の最高指導者が会談するのは、1949年以後初めてのことであった。会談では92年コンセンサスを基礎とする「兩岸の平和と発展」を確認し、閣僚級のホットラインの設置等で合意した。しかしこの歴史的な会談も、結局、総統選挙における国民党の劣勢を挽回する材料とはならなかった。馬総統が、会談の場で92年コンセンサスについて、「中華民国」の存在をアピールせず、中華人民共和国による「1つの中国」を容認したかのような姿勢を示したことが、国民党の支持率回復には逆効果となったと指摘されている⁽¹⁴⁷⁾。

IV 蔡英文政権の誕生と習近平政権の対台湾政策

1 蔡政権の「現状維持」政策と92年コンセンサス

2016年の総統選挙では、国民党と民進党の双方が掲げる、「独立」でも「統一」でもない「現

(141) 黄偉修「台湾の馬英九政権における大陸政策決定過程の運営方式」松田・清水編著 前掲注(99), pp.99-100.

(142) 「九二共識馬英九屈服 首次引用中國版本」2013.7.22. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/698633>>; 松本充豊「サービス貿易協定の締結と「一つの中国」概念をめぐる動き」『交流』870号, 2013.9, pp.8-9.

(143) 洪氏の主張の詳細については、「洪秀柱關於兩岸政治論述的說帖全文」2015.5.2. 中國評論新聞網 <<http://hk.cmnt.com/doc/1037/3/4/5/103734502.html?coluid=93&kindid=4030&docid=103734502&mdate=0502000934>> を参照。

(144) 竹内孝之「蔡英文政権の登場と中台関係の展望(トレンドリポート)」『アジア研ワールド・トレンド』248号, 2016.6, p.44.

(145) 小笠原欣幸「馬英九政権の8年を回顧する—支持率の推移と中台関係の角度から—」松田・清水編著 前掲注(99), p.26.

(146) 首脳会談実現の経緯については、松田 前掲注(114), pp.182-188.

(147) 濱本良一「台湾で民進党政権が復活 中国軍は組織を再編」『東亜』584号, 2016.2, p.42.

状維持」の内容が争点となった。朱立倫候補は、92年コンセンサスによってもたらされた平和で安定的な現状を維持することが「現状維持」であり、民進党が政権を取れば中台関係は不安定になると訴えた⁽¹⁴⁸⁾。一方民進党は、蔡英文党主席を再び総統候補として擁立した。蔡候補は、中国との関係については「現状維持」という方針を示しつつ、国民党との論争を避けるため、その具体的な内容については説明しなかった。

2016年1月16日に行われた総統選挙で、民進党の蔡主席が当選した⁽¹⁴⁹⁾。民主化後3回目の政権交代であり、総統選と同時に行われた立法委員選挙でも民進党が初めて多数派を占めた⁽¹⁵⁰⁾。就任演説では92年コンセンサスを認めるか否かに内外の注目が集まった。

結局、蔡総統は、2016年5月20日の就任演説⁽¹⁵¹⁾において、92年コンセンサスについては直接言及しなかったが、「1992年に兩岸会談が相互理解と求同存異（小異を残して大同を求める）という政治姿勢で対話を行い、若干の共通認識と了解に至った歴史的事実を尊重する」と述べ、92年コンセンサスを完全否定せず、中国に対して一定の配慮も示した。また中台間の実務は中華民国憲法や前述の兩岸人民関係条例などに基づいて処理を進めるとも表明した。いずれも「1つの中国」（中華民国）を前提としている以上、間接的に独立を否定し、「1つの中国」原則を認めたとも解釈できるのである⁽¹⁵²⁾。

しかし、こうした蔡総統の配慮に対して、中国側は「兩岸関係の性質という根本的問題に対して曖昧な態度を取り、92年コンセンサスとその核心的意味を明確に認めず、兩岸関係の平和的安定と発展を確実にする具体的方法についても言及しなかった」とし、これを「不完全な答案」⁽¹⁵³⁾として、6月には台湾との公的な対話のチャンネル⁽¹⁵⁴⁾を停止した。

蔡政権としては、陳政権が独立に傾き、馬政権が中国に偏り過ぎたことで政権の支持を失ったのを見てきた。中国と折り合いをつけつつも台湾の主体性確保をより優先させるため、「1つの中国」原則について、微妙な表現で態度を曖昧にし、バランスをとることで「現状維持」の姿勢を貫こうとした⁽¹⁵⁵⁾。しかしこうした姿勢は中国の不信感を払しょくすることはできず、この後中国からの様々な圧力を招き、また民進党内を含め独立を支持する勢力からの不満も招くことになった。

2 習政権の対台湾政策

一方中国では、習政権が2017年10月の第19回党大会や2018年3月の全人代を経て権力基盤を固めていく中で、「統一促進」という積極方針を打ち出すようになった。党大会の政治報

(148) 「朱立倫：没92共識 現状無法維持」2015.10.19. 中時電子報 <<https://www.chinatimes.com/newspapers/20151019000680-260301>>

(149) 「第14任總統（副總統）選舉候選人得票數」2016.1.16. 中選會選舉資料庫網站 <<http://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?voteCode=20160101P1A1&qryType=ctks>>

(150) 「第09屆立法委員選舉」2016.1.16. 同上 <<http://db.cec.gov.tw/histMain.jsp?voteSel=20160101A2>>

(151) 「中華民國第14任總統蔡英文女士就職演説」2016.5.20. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>>

(152) 渡辺剛「蔡英文政権登場と中台関係の行方」馬田啓一ほか編著『グローバル・エコノミーの論点—世界経済の変化を読む—』文眞堂, 2017, p.106.

(153) 「中共中央台办、国务院台办负责人就当前两岸关系发表谈话」2016.5.20. 人民网 <<http://tw.people.com.cn/n1/2016/0520/c14657-28367245.html>>

(154) 國務院台湾事務弁公室と行政院大陸委員會、海峽兩岸關係協會と海峽交流基金會の交流ルートを目指す。

(155) 渡辺 前掲注⁽¹⁵²⁾, pp.106-107.

告⁽¹⁵⁶⁾では、報告の最後に「歴史的三大任務」として、近代化建設、世界の平和と共同発展の促進とともに祖国統一を掲げ、2018年3月20日の全人代の閉幕式での演説では「祖国の完全な統一を実現することは全中華民族の共通の願いであり根本的な利益だ」と述べた⁽¹⁵⁷⁾。

全人代代表で中国の台湾政策の第一人者である李義虎・北京大学台湾研究院長は、中台統一に向けた法律の整備も全人代や政協の内部で提起されていると述べた。具体的には「反国家分裂法」の改定、同法の実施細則の策定（「独立行為」⁽¹⁵⁸⁾の範囲を明確化）そして「国家統一法」、「祖国統一法」、「兩岸関係基本法」などの名称での新法が提起されており、統一に関する中国側のタイムスケジュールも検討中であるという⁽¹⁵⁹⁾。習主席は「建国100周年にあたる2049年までに「中国の夢」を実現する」と述べており、元国務院台湾事務弁公室副主任の王在希氏も台湾問題の解決は、2049年が期限になることを示唆した⁽¹⁶⁰⁾。

台湾に対する習政権のアプローチは、蔡政権や民進党などの独立派への対応と台湾の社会や民衆への働きかけを明確に区別し、前者に対しては、前述の党大会の政治報告の中で「誰であれ、どの組織であれ、どの政党であれ、いつであれ、どのような形式であれ、中国領土のどの場所であれ、中国から分裂させることは絶対に許さない」というような強硬姿勢を示す一方、兩岸同胞は1つの家族のように親しくあるべき（兩岸一家親）であり、心と魂の結合を促す、とも述べ、後者に対してこれまでより柔軟な姿勢を示したところに特徴があると指摘されている⁽¹⁶¹⁾。

以下、その硬軟両様の攻勢について概観する。

(1) 外交、軍事面での蔡政権への圧力

馬政権時代に実現していた外交休戦にかわって中国による外交攻勢が再開された。

2016年3月17日には中国とガンビアが国交を樹立した⁽¹⁶²⁾。ガンビアは既に2013年11月に台湾と断交していたが、中国は台湾に配慮して同国との国交樹立を控えていたという見方もある⁽¹⁶³⁾。国際会議等の場では、2016年5月7日のWHO総会への台湾のオブザーバー参加は認められたが、中国の圧力により、2017年、2018年は招待されなかった⁽¹⁶⁴⁾。

2016年12月2日の蔡総統とトランプ氏との電話会談⁽¹⁶⁵⁾の後、台湾承認国の切り崩しは本格化する。表にあるように、2016年12月のサントメ・プリンシペを皮切りに本格的な台湾承認国の切り崩しが再開され、2018年8月のエルサルバドルとの断交までに、台湾承認国は17に

⁽¹⁵⁶⁾ 习近平「决胜全面建成小康社会夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利—在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」2017.10.27. 新华网 <http://www.xinhuanet.com/politics/19cpcnc/2017-10/27/c_1121867529.htm>

⁽¹⁵⁷⁾ 习近平「在第十三届全国人民代表大会第一次会议上的讲话」2018.3.20. 人民网 <<http://lianghui.people.com.cn/2018npc/n1/2018/0321/c417507-29879341.html>>

⁽¹⁵⁸⁾ 同法の第8条における、台湾独立勢力が「台湾を中国から分裂させる事実を作り出す方法」などを指すものと思われる。

⁽¹⁵⁹⁾ 「中台統一「既に新法提起」 対台湾政策の第一人者」『読売新聞』2018.3.15.

⁽¹⁶⁰⁾ 「第19回党大会の照準／中「兩岸是一家」福建省の島で台湾に訴え、「統一の夢」に期限」『毎日新聞』2017.10.11.

⁽¹⁶¹⁾ 福田円「M503 航路をめぐる台湾海峡に広がる波紋」『東亜』609号, 2018.3, p.9.

⁽¹⁶²⁾ 「中华人民共和国和冈比亚伊斯兰共和国关于恢复外交关系的联合公报」2016.3.17. 中华人民共和国外交部ウェブサイト <https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/1179_674909/t1348560.shtml>

⁽¹⁶³⁾ 松田 前掲注⁽¹⁴⁾, p.172.

⁽¹⁶⁴⁾ 「台湾地区今年仍不能参加世卫大会的责任完全在民进党当局」2018.5.7. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201805/t20180507_11952573.htm>

⁽¹⁶⁵⁾ 「蔡總統與美國總統當選人唐納川普（Donald J. Trump）先生越洋電話談話」2016.12.3. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/NEWS/20933>>

減少した。さらに中国はヨーロッパで唯一の台湾承認国でキリスト教国への影響力があるバチカンとも水面下で関係改善を進め、2018年9月には司教任命権の問題で暫定合意に達した⁽¹⁶⁶⁾。バチカン側は台湾に対して、今回の合意は台湾との外交関係には影響しないと説明したとされる⁽¹⁶⁷⁾が、台湾側の衝撃は大きく、今後の中国の外交攻勢に懸念を強めている⁽¹⁶⁸⁾。

表 台湾承認国をめぐる動き

年月日	断交国	承認国数
2016.12.26	サントメ・プリンシペ	21
2017. 6.13	パナマ	20
2018. 5. 1	ドミニカ共和国	19
2018. 5.24	ブルキナファソ	18
2018. 8.21	エルサルバドル	17
現在の台湾承認国 (17)	ヨーロッパ (1) バチカン アフリカ (1) エスワティニ 中米 (8) ベリーズ、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン 南米 (1) パラグアイ オセアニア (6) キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、ツバル	

(出典)「台湾 (Taiwan) 基礎データ」2019.1.24. 外務省ウェブサイト <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html#section3>> 等を基に筆者作成。

さらに中国は台湾と国交のない国々に対しても、台湾との非公式関係、民間の経済関係について圧力を加え始めている。2017年6月、中国は台湾と国交を結んでいないナイジェリア、バーレーン、エクアドル、UAE、ヨルダンの5か国に、台湾の駐在事務所の名称から「中華民国」あるいは「台湾」を取り除くよう要請、各国はこれに従った⁽¹⁶⁹⁾。また2018年のアジア太平洋経済協力 (APEC) の開催国であるパプアニューギニアに対しても、2018年2月、台湾代表処の名称から「中華民国」を削除させている⁽¹⁷⁰⁾。ナイジェリアは、駐在事務所の名称変更だけでなく、2017年6月に台湾駐在事務所の閉鎖と職員の強制退去も行い⁽¹⁷¹⁾、また同年5月にはフィジーも台湾にある代表処を閉鎖した⁽¹⁷²⁾。「台湾が国交を有する国はすでに小国ばかりで、バチカンを除けば台湾への打撃は大きくない。そこで中国は、台湾の非公式の対外関係にくさびを打ち込む手法を出してきた可能性がある」という指摘もある⁽¹⁷³⁾。

⁽¹⁶⁶⁾ 「中国同梵蒂岡就有关问题签署临时性协议」2018.9.22. 中华人民共和国外交部ウェブサイト <https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbxw_673019/t1597891.shtml>

⁽¹⁶⁷⁾ 「新聞説明会紀要」2018.9.26. 中華民國外交部ウェブサイト <https://www.mofa.gov.tw/News_Content_M_2.aspx?n=70BCE89F4594745D&sms=700DE7A3F880BAE6&s=E512DEA0E9472B74>

⁽¹⁶⁸⁾ 「バチカンと和解 中国 台湾外交切り崩し」『毎日新聞』2018.9.23.

⁽¹⁶⁹⁾ 「中國施壓我外館 厄瓜多代表處更名「台北」」2017.6.27. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2113107>>

⁽¹⁷⁰⁾ 「在パプアニューギニア公館、改称強要される 中国大陸の圧力で」2018.2.13. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201802130002.aspx?q=>>

⁽¹⁷¹⁾ 「我奈及利亞外館將改名遷館 代表已返台」2017.6.14. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/world/breakingnews/2100127>>

⁽¹⁷²⁾ 「院會紀錄」『立法院公報』106卷61期, 2017.6.8, pp.108-112. <https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/106/61/LCIDC01_1066101.pdf>

⁽¹⁷³⁾ 小笠原欣幸「蔡英文政権論 2 膠着状態の中台関係とトランプ政権の登場」小笠原ホームページ <<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/tsaiadministration2.html>>

独立派に対する軍事面での威圧も行われた。特に2018年4月18日の中国軍による台湾海峡での実弾射撃軍事演習が予告された際には、人民日報系列の『環球網』は同月13日の社説⁽¹⁷⁴⁾で、「演習は、台湾独立主義に警告を与えるためだ」と述べ、同年3月の頼清徳行政院長による、立法院での、台湾は独立した主権国家だという発言や、92年コンセンサスを否定する⁽¹⁷⁵⁾などの言動を中国が問題視したことを示唆している。

(2) 台湾優遇（恵台）政策の強化

胡政権以来の恵台政策は、2014年のひまわり学生運動で挫折し、習政権はその見直しを迫られた。ひまわり学生運動において学生ら若者たちを突き動かしたのは、中国企業と台湾企業の競争などによって、自分たちの就職先が失われ、低賃金が固定化するという不安感だった。

これに対して習政権は、2017年10月の政治報告で、学習、創業、就業、生活の4分野で「大陸同胞と同様の待遇を提供する」と述べ、その具体策として2018年2月に台湾の企業・人材に中国の企業・人材と同等の待遇を謳う31項目の優遇措置⁽¹⁷⁶⁾を発表した。

企業に対しては、一部ハイテク企業に軽減税率を適用し、中国のエネルギーや交通などの公共インフラ工事や政府調達への参画を開放するなどの措置が盛り込まれた。台湾住民に対する措置としては、中国の各種職業資格試験への受験を可能にし、大学教員の就職の奨励、中国で医師免許を取得した者の中国での開業を許可するなど、業種ごとに優遇措置を定めた。

一方で、蔡政権発足時以降、中国から台湾への観光客の制限、台湾製品や産物の大量買い付けの取りやめなど、台湾での経済的利益の供与策は行わなくなった。中国から台湾への留学生も減らしている⁽¹⁷⁷⁾。他方、2016年9月に国民党系を主とする8県市の首長が訪中した際に、中国側は、農産品の販売促進や旅行業の促進など8項目について優遇措置を与えるとして、民進党系の首長がいる14県市と差別待遇する姿勢を示した⁽¹⁷⁸⁾。

こうした中国側の優遇攻勢に危機感を抱いた蔡政権は、2018年3月16日に行政院が「4つの柱と8つの戦略」（四大面向、八大策略）という緊急対策⁽¹⁷⁹⁾を発表したが、2018年6月の台湾民意基金会の世論調査では、台湾の成人の中国への好感が48.8%、反感は43.9%となり、初めて好感が反感を上回った（2017年は好感44.4%、反感が47.4%）。中国側の意図した効果が出始めている可能性もあり、台湾民意基金会では「歴史的な転換」と形容している⁽¹⁸⁰⁾。

(174) 「社評：不错，军演是冲“台独”和赖清德去的」2018.4.13. 环球网 <<http://opinion.huanqiu.com/editorial/2018-04/11845172.html>>

(175) 「院會紀錄」『立法院公報』107卷22期，pp.19, 45. <https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/107/22/LCIDC01_1072201_00002.pdf>

(176) 「关于印发《关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施》的通知」2018.2.28. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928139.htm>

(177) 川上桃子「中国の「恵台政策」と対峙する台湾社会」『アジア研ワールド・トレンド』254号，2016.12，pp.8-9.

(178) 「将采取措施推动与台湾8县市交流」2016.9.20. 人民网 <<http://tw.people.com.cn/n1/2016/0920/c14657-28725305.html>> 8県市とは、新北市、新竹県、苗栗県、南投県、花蓮県、台東県、金門県、連江県。

(179) 「行政院：四大面向及八大強臺策略 務實因應中國大陸對臺31項措施」2018.3.16. 中華民國行政院ウェブサイト <<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/70ea5798-56c6-4fbc-ba06-730ac87264df>>

(180) 「對陸好感比率 首度超越反感」2018.6.18. 中時電子報 <<https://www.chinatimes.com/newspapers/20180618000370-260108>>

3 国民党の動向

総統選挙で敗れた国民党は、朱主席が責任を取って辞任し、2016年3月26日に後任として、一度党の総裁選候補から外された洪秀柱氏が党主席選挙で当選した⁽¹⁸¹⁾。洪主席は党の政策綱領において92年コンセンサスの「一中各表」という文字を政策綱領から外すよう提案し、2016年9月4日の党全国代表大会で承認された。あえて「一中各表」を外すことは、中国の92年コンセンサスの解釈に合わせることを意味する⁽¹⁸²⁾。これを支持したのは、外省人などの統一派（深藍派）であるが、党内の「本土派」（現状維持に近い立場をとるグループ）は、このままの体制では、現状維持派と独立派が世論の多数を占める台湾で今後選挙は戦えないとして、党内対立が生じた。結局、2017年5月の党主席選挙で、洪氏は落選し、「本土派」の呉敦義前副総統が当選した⁽¹⁸³⁾。

中国は蔡政権との公式の対話チャンネルを遮断した一方で、国民党との間の国共プラットフォームは維持していた。2016年も11月に習総書記と国民党の洪主席とのトップ会談が行われ⁽¹⁸⁴⁾、選挙に敗れ弱体化したとはいえ、これまでより統一志向を鮮明にする洪主席率いる国民党との関係は良好であることを示した。ただ、2017年8月の第20回党大会で洪氏に代わって本土派の呉敦義氏が国民党主席に選出されると、92年コンセンサスについての国民党の解釈は、従来の「一中各表」に戻り、政策綱領は再び改められた⁽¹⁸⁵⁾。こうした変化は中国にとって好ましいものではなく、8月の呉氏の就任時に祝電を送らず、2017年は两岸経済貿易文化フォーラムや国共トップ会談の実施も見送られた。また報道によると、この時中国側が国共トップ会談の条件として、92年コンセンサスに言及する場合は「一中各表」を強調しないことを水面下で要求したという⁽¹⁸⁶⁾。これまで中国が折に触れ示唆してきた92年コンセンサスの解釈について、国民党に直接的な受入圧力をかけ始めたという見方もある⁽¹⁸⁷⁾。一方、国民党側では、2018年11月8日に馬前総統が、かつて自らが主張した「統一せず、独立せず、武力行使を許さず」を「統一を排除せず、独立せず、武力行使を許さず」に修正し、統一に向けてのスケジュールと方式について中国と共通認識を持つべきだと主張する⁽¹⁸⁸⁾など、中国の意向に同調するような発言が聞かれるようになった。

4 2018年の統一地方選挙

2018年11月24日の統一地方選挙は、2020年1月に予定されている総統選挙及び立法委員選挙の前哨戦と位置付けられる選挙であった。前述のように2014年の統一地方選挙では、国

(181) 「大事記」 前掲注(29)

(182) 「無視党内疑慮 國民黨新政綱刪一中各表」2016.9.5. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1028815>>

(183) 「大事記」 前掲注(29)

(184) 「洪習會登場 習近平：台灣政局變化改變不了 92 共識」2016.11.2. 聯合新聞網 <<https://theme.udn.com/theme/story/10156/2062105>>

(185) 「中國國民黨政策綱領 革新 團結 重返執政」2017.8.20. 中國國民黨ウェブサイト <http://www.kmt.org.tw/p/blog-page_3.html>

(186) 「吳習會中國要求吳敦義：提九二共識「不強調一中各表」」2017.7.10. 上報 <https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=20415>

(187) 松本 前掲注(10), p.20.

(188) 「马英九谈两岸关系：愈来愈有必要谈统一问题」2018.11.8. 环球网 <<http://taiwan.huanqiu.com/article/2018-11/13489538.html>>

民党が敗れ、その態勢を立て直すことができず、2016年の総統選挙で民進党に政権を明け渡している。そのため2020年に再選をめざす蔡政権にとっても、政権奪還を期す国民党にとっても重要な選挙であった。

中国は、台湾世論への刺激を避けるため、2018年6月以降は台湾周辺での軍事活動を控える⁽¹⁸⁹⁾など、基本的には静観の姿勢を見せた⁽¹⁹⁰⁾。しかし一方で、独立派の市民団体が東京オリンピック・パラリンピック競技大会にこれまでの「中華台北 (Chinese Taipei)」⁽¹⁹¹⁾ではなく、「台湾 (Taiwan)」名義での参加申請を求める住民投票実施のための署名活動を行っていることを理由に、2018年7月に、台中市で2019年に開催予定の東アジアユース大会に圧力をかけ、中止に追い込んだ⁽¹⁹²⁾。中国による独立派の動きに対する対抗措置であった。しかし、この決定に対して野党国民党を含め台湾全土が反発、署名に賛同する人が増加し⁽¹⁹³⁾、11月の地方選挙に合わせてこの件の住民投票実施が決定した⁽¹⁹⁴⁾。

2018年11月24日の統一地方選挙の結果は、市・県の首長ポスト22のうち15を獲得する(前回は6ポスト)など国民党が勝利し⁽¹⁹⁵⁾、住民投票では、東京オリンピック・パラリンピックに「台湾 (Taiwan)」名義での出場申請をを求める件は否決された⁽¹⁹⁶⁾。中国は、翌25日に選挙結果について、台湾住民の中台関係の平和的発展による経済と生活の改善への願いが反映されたものと述べ、歓迎の意を表明し、これまでの惠台政策の成果とアピールした⁽¹⁹⁷⁾。その後中国は早速、高雄市長に当選し、国民党勝利に貢献した韓国瑜氏に対して優遇政策を用意していることを示唆している⁽¹⁹⁸⁾。また人民日報系の『環球時報』は、蔡政権に対して、92年コンセンサスを認めず、中台交流の基礎を破壊したことが敗因と指摘した⁽¹⁹⁹⁾。

しかし今回は地方選挙であるため、中台関係が直接争点になったわけではなく、民進党の敗北は蔡政権の経済政策などの内政面に対する住民の不満が主な原因という指摘もある⁽²⁰⁰⁾。ま

(189) 「中国軍 台湾周辺の活動停止 今夏以降、地方選配慮か」『産経新聞』2018.11.15; 「院會紀錄」『立法院公報』107卷102期, 2018.12.4, p.59. <https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/107/102/LCIDC01_10710201.pdf>

(190) 台湾側は中国がネットにデマなどを流し選挙介入していると指摘した(「國安局長證實 假消息攻勢 中國解放軍操控」2018.11.2. 自由時報電子報 <<http://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824>>)が、中国側は捏造だとして否定している(「国台办新闻发布会辑录」2018.11.14. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181114_12112709.htm>).

(191) 1975年4月に中国がオリンピック復帰を申請した際に、台湾追放をIOCに対して要求したが、1979年に中華民国名義ではなく、Chinese Taipei名義での参加という形での妥協が成立した。その後その中国語訳を「中国台北」にするか「中華台北」にするかで中台間で対立したが、1989年4月に中国側の譲歩で「中華台北」に決まった。

(192) 「国台办回应台中央失去东亚青运主办权：民进党当局和“台独”势力要负全责」2018.7.25. 人民网 <<http://tw.people.com.cn/n1/2018/0725/c14657-30169280.html>>

(193) 「政治干渉 消えた国際大会」『読売新聞』2018.8.5; 「競技会中止 台湾で中国批判拡大 台中市、決定取り消し申請」『産経新聞』2018.7.31.

(194) 「「台湾」名義で東京五輪出場を 52万人超が署名 国民投票実施に前進」2018.9.3. フォーカス台湾 <<http://japan.cna.com.tw/search/201809030008.aspx?q=>>

(195) 「公告 107年直轄市長、縣(市)長、直轄市議員、縣(市)議員選舉當選人名單」2018.11.30. 中央選舉委員會ウェブサイト <<https://web.cec.gov.tw/central/cms/bulletin/29590>>

(196) 「中選會發布全國性公民投票案第7案至第16案投票結果公告」2018.11.30. 同上 <<https://www.cec.gov.tw/central/cms/107news/29588>> 第13案が台湾名義でのオリンピック参加申請の件である。

(197) 「国台办发言人：团结广大台湾同胞，走两岸关系和平发展道路」2018.11.25. 中共中央台湾工作办公室・国务院台湾事务办公室ウェブサイト <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201811/t20181125_12115704.htm>

(198) 「国台办新闻发布会辑录」2018.11.28. 同上 <http://www.gwytb.gov.cn/xwfbh/201811/t20181128_12117402.htm>

(199) 「社評：希望自己輸给自己的民进党彻底醒来」『環球時報』2018.11.26.

た今回韓氏など民進党の地盤で当選した国民党の候補が、党派色を極力抑えて選挙戦を戦っていたことなどから、むしろ民進党と国民党という既存の二大政党が「信任危機」を迎え、統一か独立かといったイデオロギーへの世論の関心は薄れているという見方もある⁽²⁰¹⁾。中台間の問題に対して、既に国民党の「一中各表」も、実質的に「一辺一国」の現状維持になっている蔡政権の路線も解決には役立たなくなっているとも指摘されている⁽²⁰²⁾。

2019年1月2日、習主席は、改めて「一国二制度」による統一を掲げ、台湾の各政党や団体との政治対話を呼びかけ⁽²⁰³⁾、蔡総統は強くこれに反発した⁽²⁰⁴⁾。中国が今回の選挙結果に自信を深め、硬軟織り交ぜた台湾政策を継続し、蔡政権により強い圧力を加えることが予想される。

おわりに

中国は、国際社会に対して「1つの中国」原則を認めさせた後、台湾に対しては当事者同士の政治対話を通じての平和統一を目指した。その際に多くの台湾住民に抵抗感を持たれないように、「1つの中国」原則をオブラートに包んだ「92年コンセンサス」という言葉を基礎として、まずは経済面での交流を進めるという手法をとった。しかし「ひまわり学生運動」以降の対中警戒心の高まりから蔡政権誕生に至る流れの中で、中国は、経済的な懐柔政策とともに、原則面での曖昧さを排除し、「1つの中国」原則そのものの受入れと政治対話を迫るようになっていく。国民党も次第にこれに同調する傾向を見せている。統一地方選挙では蔡政権の内政に対しては厳しい判断が下されたが、統一でもなく独立でもないという「現状維持」政策まで否定されているのかどうかは、やはり2020年1月の総統選挙と立法委員選挙の結果を見る必要があらう。

(わたなべ ゆきひで)

⁽²⁰⁰⁾ 「社論 人民嚴厲檢驗蔡政府的期中考」2018.11.25. 自由時報電子報 <<https://talk.ltn.com.tw/article/paper/1249295>>; 小笠原欣幸「台湾統一地方選の本質を見誤るな—なぜ民進党は大敗したのか—」『Voice』494号, 2019.2, pp.108-111.

⁽²⁰¹⁾ 「社論 人民要過好日子 不要統獨對抗」『中國時報』2018.11.26.

⁽²⁰²⁾ 張亞中「兩岸注定成民進黨死結」『中國時報』2018.11.26.

⁽²⁰³⁾ 「习近平：为实现民族伟大复兴 推进祖国和平统一而共同奋斗—在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」2019.1.2. 人民网 <<http://jhsjk.people.cn/article/30500560?isindex=1>>; 「台湾みな当局」という表現がないことから、蔡政権は対話相手とみなさないことを示唆しているという見方もある（「中国、台湾統一へ圧力「各党と協議」蔡政権外し示唆」『日本経済新聞』2019.1.7.）。

⁽²⁰⁴⁾ 「總統針對中國國家主席習近平發表《告臺灣同胞書》40週年紀念談話說明我政府立場」2019.1.2. 中華民國總統府ウェブサイト <<https://www.president.gov.tw/News/24002>>